

平成27年度事業計画

平成27年度事業計画

平成24年4月1日に公益財団法人としてスタートして4年目を迎えることとなるが、定款に沿った公正な組織統治を確立するとともに関係法令を遵守し、公益法人としての説明責任を果たすべく情報公開等に努める。

更に、学校給食事業を取り巻く環境は極めて厳しい状況が予想されるが、公益財団法人としての役割と使命を自覚し、執行体制の一層の合理化と健全経営を目指すものとする。

I. 組織

役員、評議員、職員および各種委員会

1 役員

評議員	理事	監事
10	7	2

2 職員 () は嘱託・非常勤人数

事務局長	総務課	物資課	業務課	食品検査 食育支援室	委託職員
1	4 (0)	8 (1)	3 (1)	1 (3)	運転手 11 作業員 6

3 各種委員会

物資委員会	パン品質調査会	物資情報モニター
26	12	7

II. 会議

- 1 理事会 通常理事会・・・年2回、臨時理事会（随時）
- 2 評議員会 定時評議員会・・・年1回、臨時評議員会（年1回以上）

III. 事業

- 1 学校給食用物資の安定供給に関する事業
 - (1) 取扱物資の計画的確保と安定供給
 - 学校数及び給食人数

平成27年度事業計画

○ミルク給食

区分	幼稚園	
	学校数	人員
26年度	273	19,178
27年度	275	19,340
増減	2	162

○完全給食

区分	小学校		中学校		高校		計	
	学校数	人員	学校数	人員	学校数	人員	学校数	人員
26年度	274	103,918	157	55,119	7	3,013	438	162,050
27年度	273	103,390	155	55,112	7	2,900	435	161,402
増減	▲1	▲528	▲2	▲7	0	▲113	▲3	▲648

*平成26年度学校一覧による

*特別支援は幼・小・中・高校に含む。但し、教員は中学校に（高等特別支援は高校に含む）。

*学校給食区分は完全給食、補食給食、ミルク給食の3種類で、補食給食は無し。

○給食用物資供給先

	共同調理場数	単独調理場数	計
27年度	70	65	135

○取扱物資数

区分		品数	主な商品
一般物資	常温物資	256	県産パイン缶詰、醤油、黒糖、乾物他
	冷凍物資	250	かぼちゃ、ほうれん草、県産もずく他
基本物資		30	牛乳、精米、米飯、脱脂粉乳他

○物資別供給計画金額

物資名	平成27年度	平成26年度	増減額
一般物資	1,278,373 千円	1,320,631 千円	▲42,258 千円
基本物資	2,912,130 千円	3,081,789 千円	▲169,659 千円
計	4,190,503 千円	4,402,420 千円	▲211,917 千円

平成27年度事業計画

○基本物資別使用量計画

物資名	区 分	平成27年度	平成26年度	増 減
小麦粉	パン給食用	260,000 kg	262,000 kg	▲2,000 kg
	麺 用	80,000 kg	91,000 kg	▲11,000 kg
	副食用	13,000 kg	16,000 kg	▲3,000 kg
	小 計	353,000 kg	369,000 kg	▲16,000 kg
脱脂粉乳	パン用その他	11,000 kg	11,000 kg	0 kg
米 穀	米穀用(精米)	1,652,000 kg	1,670,000 kg	▲18,000 kg
副原料	砂糖他	39,000 kg	39,000 kg	0 kg
牛 乳	県産生乳 100%	32,808,000 個	33,462,000 個	▲654,000 個

○冷凍食品合同選定会（九州8県）

冷凍食品合同選定会は年3回福岡県で開催予定。市町村給食関係代表者、栄養教諭、栄養職員が参加予定。

○中国・九州地区共同購入会議

中国・九州地区共同購入会議は年4回開催予定。各県学校給食会物資課職員が参加し、冷凍野菜や缶詰類等55品目を計画的に確保する。

(2) 教育の機会均等

○本会が取り扱う物資は商品名、包装規格、価格、栄養成分、アレルギー表示、商品説明を記載した「平成27年度取扱物資案内書」を製本し、離島含めた県内すべてのセンター、共同調理場、学校等へ配布。商品の送料負担はなく、全県地域に同一商品を同一価格で供給する。

○離島への冷凍食品の供給

これまで、多良間島へ供給できなかった冷凍食品について、保冷ボックス及び保冷剤等を準備し、宮古島での一時ストックや詰め替え等の輸送体制を整えて供給を開始する予定。

(3) 基本物資（パン・米飯・麺・牛乳）加工委託事業

区 分	事業者数	備 考
パン・米飯	17	うち2はパン事業のみ
麺	5	
牛 乳	6	
計	28	

平成27年度事業計画

(4) 適正価格での供給

○平成27年度助成単価は米飯、精米とも10kg当たり167.46円で実施予定。

区分	平成27年度	平成26年度	増減
助成額	27,665千円	32,140千円	▲4,475千円

○平成27年度の消費者モニター委員7名に学校給食会以外の問屋から平成27年中に購入した商品を記入してもらい、品質に対して仕入値が適正であるかの判断の材料とする。

○一般市場の販売価格動向については平成27年中において量販店、業務用スーパー等の動向調査を実施し、本会の取扱う商品と同等品の市場調査を実施し本会の価格が適正化どうか確認する。

(5) 公正な物資選定

○物資委員会は年3回開催。学校給食実施校代表、県教育委員会、県環境保健部、衛生機関、市町村給食関係代表者、栄養教諭、栄養職員、学識経験者、PTA代表等が出席し、本会取扱い物資を選定する。

2 学校給食物資の安全性確保及び衛生管理に関する事業

(1) 取扱物資の安全性確保

ア. 基本物資

○米穀のDNA鑑定、残留農薬検査・カドミウム検査を日本穀物検定協会へ依頼実施する。

○本年度の小麦粉の検定を日本穀物検定協会へ依頼実施する。

イ. パン・麺・牛乳

○パン品質調査会を3回開催する。委員は県内の栄養教諭、栄養職員に委嘱。パン専門家の外部講師の指導のもとパン委託加工業者のパン品質判定を行う。

○牛乳抜き取り検査を実施する。

○パン抜き取り検査を実施する。

○麺抜き取り検査を実施する。

ウ. 一般物資

○中国・九州地区共同購入物資の農薬検査及び放射能検査を実施する。

○九州地区冷凍食品選定品（第1学期分、第2学期分、第3学期分）の農薬検査及び放射能検査を実施する。

○本会検査室で自主検査（細菌検査）を実施する。

○放射能検査（外部委託）を実施し公表する。

エ. 緊急時の危機管理と保険

○「学校給食会物資取扱危機管理マニュアル」に沿った対応が出来るよう全職員に周知を図る。

平成27年度事業計画

- 「食品営業賠償共済保険」に加入する。
- オ. 取扱物資の情報と検査結果の開示
- 本会が取り扱う物資は商品名、包装規格、価格、栄養成分、アレルギー表示、商品説明を記載した「平成27年度取扱物資案内書」を製本し、離島含めた県内すべてのセンター、共同調理場、学校等へ配布する。
- 本会検査室で実施する検査結果は、関係機関へ広報誌等で情報を開示する。

(2) 学校給食用物資の衛生管理事業

ア. 加工委託選定工場

- 安心・安全な学校給食用物資を供給するために委託工場の衛生検査及び衛生管理の重点及び巡回指導を行う。また、検査室の開放は年間を通して実施する。
- 沖縄県学校給食パン米飯協同組合主催の研修講演会に本会職員を講師として派遣し、衛生管理等の指導等を行う。

イ. 一般物資関係工場

- 工場視察を適宜行い、衛生管理が行き届いているかを確認している。

ウ. その他

- 全職員毎月1回の検便及び年1回の健康診断を実施する。
- 役職員のインフルエンザ予防接種費用の半額助成を実施する。
- 役職員（年1回）及び委託職員（年2回）のノロウイルス検査を実施する。

3 学校給食の普及充実及び食育推進の支援に関する事業

(1) 学校給食の普及充実事業

ア. 各種研修・講習会等の事業

- 「新規採用学校栄養職員研修会」（主催：県立総合教育センター）において衛生管理の講師を派遣する。
- 「栄養教諭・学校栄養職員講演会」（共催：県教育委員会）を開催する。
- 「学校給食調理講習会」（主催）を開催する。
- 「地場産物を活用した学校給食献立発表会」（主催）を開催する。
- 「県PTA・県高P連食育研修会」（主催：県高PTA）を開催する。
- 「県健康教育研究大会」（共催：県教育委員会）を開催する。

イ. 衛生管理支援事業

- 「学校栄養教諭等衛生管理支援事業」及び「学校給食調理場衛生管理支援事業」を通年で実施する。
- 「衛生管理細菌検査実技講習会」（共催：県教育委員会）を開催する。
- 「県立特別支援学校調理講習会及び衛生管理講習会」（共催：県教育委員会）を開催する。

平成27年度事業計画

ウ. 広報活動

- 広報誌「うちなー」を年3回発行する。
- ホームページに本会の業務内容等の情報提供を実施する。
- 学校給食に関するリーフレット、パンフレット並びにパネル等を学校等関係先へ随時無償貸出する。

エ. 図書室の開放

- 図書室の専門書籍、ビデオ等は学校給食関係者へ閲覧及び貸出を実施する。

オ. 関係団体への助成

- 助成額 1,800 千円予定

団体名	助成額
沖縄県学校栄養士会	650,000 円
沖縄県学校給食研究協議会	150,000 円
沖縄県高等学校給食研究協議会	150,000 円
特別支援学校給食研究協議会	150,000 円
共同調理場連絡協議会	100,000 円
県教育委員会学校給食研究指定校	180,000 円
学校給食研究協議会指定校	270,000 円
沖縄県健康教育大会	150,000 円

カ. 本会施設の開放

- 本会の検査室、図書室、調理室並びに会議室の学校給食関係者及び学校教育関係団体等へ無償貸出を行なう。

(2) 食育推進の支援事業

ア. シンポジウム、研修・講習会の開催

- 毎年8月実施の「食育シンポジウム」(主催)を県教委等と共催・開催する。
- 「食と子どもの健康展」(主催)学校栄養士会と共催・開催する。各ブースでは学校給食の行事食などが分かりやすい写真や実物付きで説明し、学校給食の理解と食育の重要性をアピールする。
- 保護者や児童生徒を対象に食に関する講話や学校給食を活用した調理講習会を開催し、学校給食への理解を深めるとともに「自己管理能力を身につけた児童の育成」と「食に関する意識の高揚」を目的に「学校栄養士による家庭・地域と連携した食育実践講座」(主催)学校栄養士会と共催で、国頭地区、中頭地区、那覇地区、島尻地区、特別支援、宮古地区、八重山地区の各地区で開催する。
- 学校給食の意義や役割等について、保護者や県民の理解と関心を高め、学校給食のより一層の充実発展を図る目的に平成27年度学校給食週間(主催)県教育委員会と共催で「パネル展示」「学校給食提供」を実施する。

平成27年度事業計画

イ. 食育推進のための教材等の貸出事業

○栄養教諭等が行う食育授業等に必要な食育教材等の貸出事業を実施する。貸出するのはパネル、紙芝居、ビデオテープ、フードモデル、検査器具、琉球漆器、バイキング用食器具等。

ウ. 地産地消の推進

○J A沖縄から県産米を購入し、県内児童生徒へ供給する。

○県産生乳100%を県内児童生徒へ供給する。

○その他に、パイン、黒糖についてはJ A沖縄を通じて中国九州地区12県の学校給食会に供給する。西表産黒米を使用した黒米粉パン、県産黒糖を使用した黒糖パン、県産モズク、パパイヤ等県産素材を使用して県内加工メーカーで商品化した約40品目を県内児童生徒へ供給する。又、宮古島産紅芋を使用した紅芋パンを供給予定。